

V 行財政基盤強化戦略

県政の着実な推進のためには、将来にわたって持続可能で揺るぎない行財政基盤づくりが不可欠であるとの認識の下、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組む。

<突破プロジェクト>

15 持続可能な行財政基盤強化プロジェクト

突破プロジェクト15

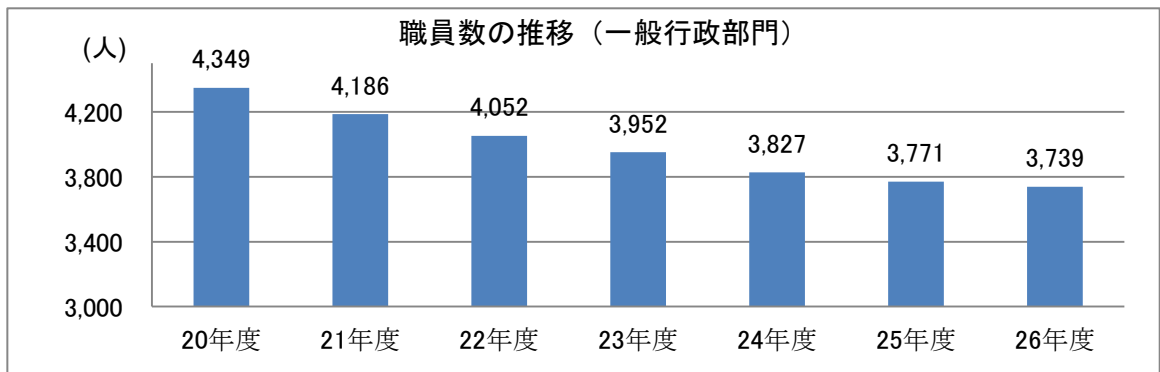
持続可能な行財政基盤強化プロジェクト

将来にわたって持続可能で揺るぎない行財政基盤を確立するため、効率的で質の高い行政運営の基盤づくりを進めるとともに、一般分の県債残高の縮減など財政基盤の強化を推進する。

1 現状と課題

〔職員数の状況〕

- 出先機関の再編や総務事務の集中化など、組織の簡素化・効率化を推進
- 産業戦略の推進など、当面する主要課題に対応するための必要な見直しを図りながら、適正な定員管理を実施

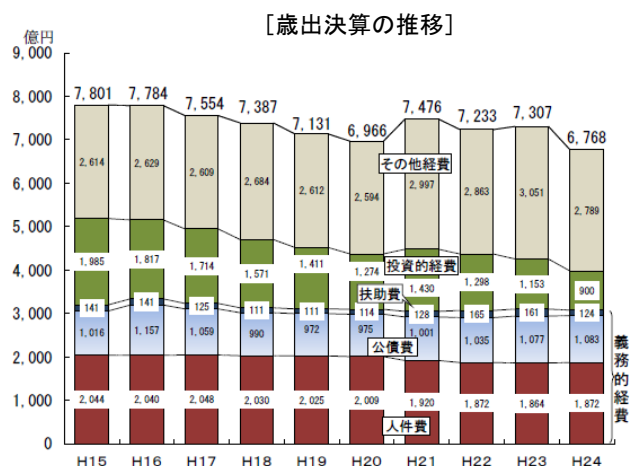
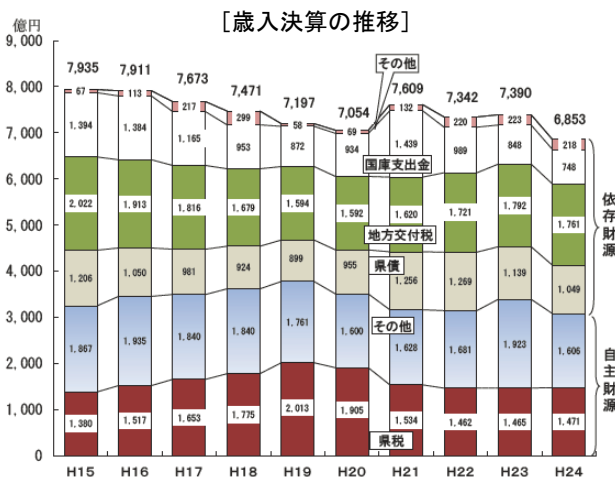


〔人材育成と組織の活性化〕

- 平成20年3月に「山口県人材育成基本方針」を改定し、県政の担い手である職員一人ひとりが高い能力を身につけ、組織のパフォーマンスが発揮できるよう職員の能力開発や組織力の強化を推進

〔山口県の財政状況〕

- 県税収入が伸び悩む中、公債費（県債の元金の償還、利子の支払いに充てられる経費）や社会保障関係経費が増加するなど、県財政は大変厳しい状況
- 近年の歳入・歳出の決算状況は次のとおりであり、自主財源の確保や義務的経費の縮減に向けた取組が必要



〔独自の財源確保対策〕

- 山口県では、産業廃棄物税（平成 16 年度導入）や、やまぐち森林づくり県民税（平成 17 年度導入）等の導入を行うとともに、インターネット公売等を活用した未利用財産等の売却、企業広告の導入、保有財産の効果的な活用等を実施

〔一般分の県債残高の縮減〕

- 将来世代に過大な負担を残すことのないよう、公共事業等の投資水準の適正化、その財源となる一般分の県債発行の抑制を推進

〔主な課題〕

- 今後も、公債費や社会保障関係経費の財政需要が多額にのぼるなど、引き続き、厳しい財政状況が見込まれることから、持続可能な財政基盤の構築に向け、更なる取組を強力に進めることが必要

2 今後の展開

簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、職員の能力向上や組織の活性化の取組を強化し、効率的で質の高い行政運営を目指す。

また、一般分の県債残高の着実な縮減や、財源調整用基金残高の確保に努めるなど、持続可能な財政構造の確立を進める。

3 重点施策

61	効率的で質の高い行政運営の基盤づくり
62	持続可能な財政構造の確立

4 活力指標

県から市町への権限移譲事務パッケージ数（累計）
一般分の県債残高
財源調整用基金残高

重点施策 61

効率的で質の高い行政運営の基盤づくり

チャレンジポイント

行政課題に即した簡素で効率的な組織体制の整備に努めるとともに、人材育成や組織の活性化に向けた取組を強化し、効率的で質の高い行政運営の基盤を構築する。

施策の方向

行政課題に即した簡素で効率的な組織体制の整備

- 今後の退職・採用の動向を踏まえた計画的な定員管理を推進
- 観光力の強化や防災体制の充実など、県政の主要課題に即した組織体制の見直し
- 「外郭団体見直し実施計画」を策定し、派遣職員の引揚げや団体運営の透明性向上等を促進
- 外部委託の推進や指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な活用

人材育成

- 本県が目指す県づくりの方向性を今後の人材育成に反映するため、「山口県人材育成基本方針」を改定
- 市町との連携強化や民間における先進的な取組の導入を図るため、市町や民間企業等との多様な人事交流を拡大
- 女性管理職の積極的登用や女性が働きやすい環境づくりの推進（再掲）

組織の活性化

- 「現場重視・成果重視・スピード重視」の意識を職員一人ひとりに浸透させ、県民サービスの向上及び行政運営の効率化を図る『3重視運動』を展開
- 知事・幹部職員と若手職員等との意見交換を積極的に実施するなど、職員一人ひとりが生き生きと力を発揮できる自由闊達な組織風土の醸成

市町への権限移譲の推進

- 住民に身近な行政はできる限り住民に身近な市町で処理することを基本に、市町の自主性・主体性に十分配慮しながら、県から市町に対する権限移譲を推進

年次スケジュール

取組	H26	H27	H28	H29
行政課題に即した簡素で効率的な組織体制の整備	計画的な定員管理の推進			
	県政の主要課題に即した組織体制の見直し			
	外郭団体見直し実施計画の策定	派遣職員の引揚げ、団体運営の透明性向上等を促進		
	民間活力の積極的な活用			
人材育成	山口県人材育成基本方針の改定			
	市町や民間企業等との人事交流の拡大			
	女性管理職の積極的登用、女性が働きやすい環境づくり			
	●女性の活躍促進に係る行動計画の策定、意見交換会やアンケートの実施			
組織の活性化	3重視運動の展開			
市町への権限移譲の推進	市町の自主性・自立性を高める権限移譲の推進			

重点施策 62

持続可能な財政構造の確立

チャレンジポイント

一般分の県債残高の着実な縮減や、財源調整用基金残高の確保に努めるなど、持続可能な財政構造の確立を進める。

施策の方向

一般分の県債残高の縮減

○財政硬直化の要因となる公債費負担の軽減を図り、財政運営の健全性と自由度を高めるため、公共事業等の財源に充当し、県の判断で発行できる一般分の県債残高の縮減を推進

財源調整用基金（財政調整基金、減債基金等）残高の確保

○歳入・歳出両面にわたる財源確保の取組等により、年度間の財源調整や災害発生時等の突発的な財政需要等に対応し得る、一定規模の基金残高を確保

長期的な視点に立った公共施設等の適正配置と長寿命化対策の推進

- 公共施設等の総合的なマネジメントを推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定し、全庁一元的な管理体制を構築
- 高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラの老朽化対策として、個別施設ごとの長寿命化を含めた管理計画を策定し、維持管理費の縮減や更新費用の平準化を推進

未利用財産売却の推進

○未利用財産処分計画（計画期間：平成 25～27 年度）に基づいた売却を推進するとともに、新たに発生する未利用財産等についても、的確な把握に努め、積極的な売却を推進

年次スケジュール

取 組	H26	H27	H28	H29
一般分の県債残高の縮減	一般分の県債残高の縮減			
財源調整用基金残高の確保	財源調整用基金残高の確保			
長期的な視点に立った公共施設等の適正配置と長寿命化対策の推進	公共施設等総合管理計画の策定	個別施設毎の長寿命化等管理計画の策定 計画に基づく維持管理等		
未利用財産売却の推進	未利用財産処分計画期間		新たに発生する未利用財産等の売却	